

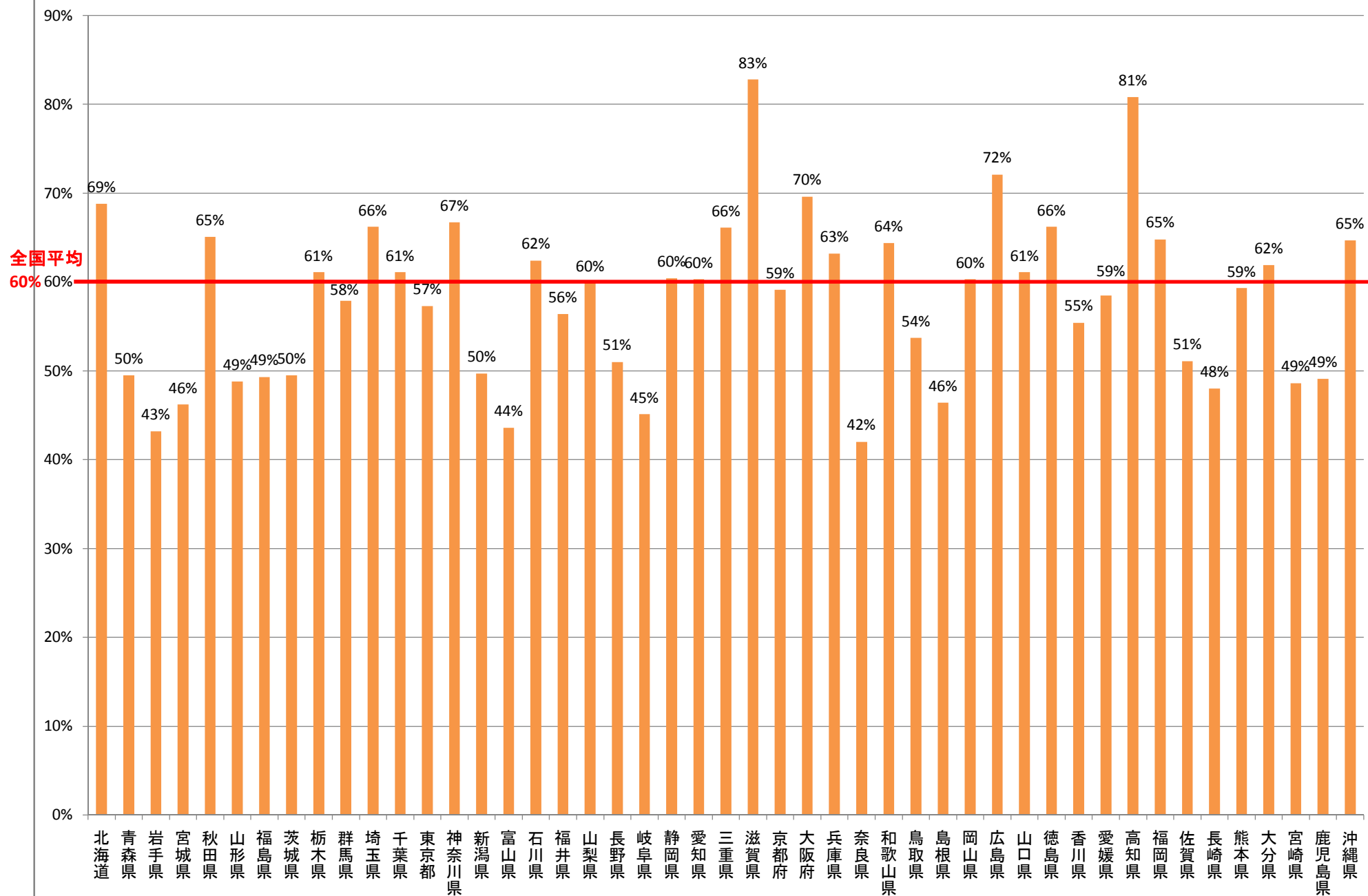
福祉・介護人材の処遇改善事業(障害者福祉制度)の申請状況

(平成21年10月30日現在)

都道府県名		対象事業所数①	申請事業所数②	申請率(②／①)
1	北海道	1,981	1,363	69%
2	青森県	535	265	50%
3	岩手県	454	196	43%
4	宮城県	602	278	46%
5	秋田県	272	177	65%
6	山形県	293	143	49%
7	福島県	525	259	49%
8	茨城県	554	274	50%
9	栃木県	398	243	61%
10	群馬県	409	237	58%
11	埼玉県	1,059	701	66%
12	千葉県	1,060	648	61%
13	東京都	2,901	1,662	57%
14	神奈川県	1,701	1,135	67%
15	新潟県	507	252	50%
16	富山県	289	126	44%
17	石川県	274	171	62%
18	福井県	307	173	56%
19	山梨県	292	175	60%
20	長野県	649	331	51%
21	岐阜県	419	189	45%
22	静岡県	664	401	60%
23	愛知県	1,412	852	60%
24	三重県	487	322	66%
25	滋賀県	483	400	83%
26	京都府	1,400	827	59%
27	大阪府	2,899	2,017	70%
28	兵庫県	1,354	856	63%
29	奈良県	412	173	42%
30	和歌山県	444	286	64%
31	鳥取県	229	123	54%
32	島根県	317	147	46%
33	岡山県	506	305	60%
34	広島県	792	571	72%
35	山口県	434	265	61%
36	徳島県	281	186	66%
37	香川県	233	129	55%
38	愛媛県	349	204	59%
39	高知県	287	232	81%
40	福岡県	1,396	905	65%
41	佐賀県	229	117	51%
42	長崎県	529	254	48%
43	熊本県	487	289	59%
44	大分県	475	294	62%
45	宮崎県	296	144	49%
46	鹿児島県	507	249	49%
47	沖縄県	408	264	65%
合計		32,791	19,810	60%

※ 事業所数については、報酬の請求単位である事業所ごとに一つとカウントとしている。

福祉・介護人材の処遇改善事業助成金 申請率(10/30現在)



福祉・介護人材の処遇改善事業を申請しない理由についてのアンケート結果

1. アンケート実施概要

- 送付事業所数 940か所（未申請の事業所一都道府県当たり20か所）
- 回答事業所数 391か所（25都道府県についての集計数）
- 回答率 78%（集計済みの25都道府県についての回答率）
- 調査方法 都道府県から、無作為に抽出した未申請の事業所に対してアンケート用紙を送付し、これまでに回答があったものについて集計を行った。

2. 今後の申請予定について

予定（検討）している	分らない	予定なし
33%	23%	44%

3. 申請しない理由について（複数回答）

※ 複数回答による延べ回答数に占める割合

対象の制約のため困難	事務作業が煩雑	H24～の取扱いが不明	追加費用負担の発生	キャリアパス要件が不明	パート処遇上の問題	その他	賃金改善の必要がない	支給要件未達成	公務員準拠のため不要	知らなかった
23%	17%	15%	10%	7%	4%	12%	4%	2%	4%	1%